

平成21年12月期 第3四半期決算短信

平成21年11月12日

上場会社名 アライドテレシスホールディングス株式会社
 コード番号 6835 URL <http://www.at-global.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 大嶋 章禎
 (氏名) 原 洋一

上場取引所 東
 TEL 03-5437-6007

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第3四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	24,229	△32.7	△1,258	—	△1,326	—	△1,580	—
20年12月期第3四半期	36,002	△9.1	1,232	578.7	△234	—	△86	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
21年12月期第3四半期	△10.13	—
20年12月期第3四半期	△0.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
21年12月期第3四半期	21,940	12,585	56.5	80.83
20年12月期	24,017	14,115	58.4	89.45

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 12,403百万円 20年12月期 14,027百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
20年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年12月期	—	0.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無
 期末配当の有無につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	36,530	△24.0	360	△88.2	600	100.7	120	△73.3	0.77

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社 (社名) 除外 3社 (社名 アライドテレシスネットワークス(株)
コレガホールディングス(株)
(株)コレガ)

(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第3四半期	156,876,421株	20年12月期	156,876,421株
② 期末自己株式数	21年12月期第3四半期	3,431,403株	20年12月期	55,603株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第3四半期	156,068,129株	20年12月期第3四半期	156,793,057株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって業績予想とは大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における国内外の経済は、各国の景気対策等により一部に持ち直しの兆しが見られたものの、企業の設備投資の抑制は継続しており、本格的な景気回復に至らず、引き続き厳しい環境が続いております。

当社グループは、市場環境の厳しい中でも積極的にプロモーション活動をするとともに、長期的に売上向上を目指し営業活動の充実を図ってまいりました。日本では、コレガ/アライドテレシスの合併により本格的な中堅企業への営業活動、学校ICT事業に向けたソリューション提供及びキャンペーンを実施するとともに、医療市場開拓の一環として、全国的な病院向けセミナーを開始いたしました。海外においては、メトロイーサネットフォーラムの加入、ディストリビューションやシステムインテグレーター等各パートナーの充実を図ってまいりました。また、世界的に新製品の投入やサポートサービスの充実を推進しており、よりコストパフォーマンスに優れた製品と安心したネットワーク環境を提供することに注力しております。

この結果、第3四半期連結会計期間における商談件数は、第2四半期までに比べて徐々に回復傾向にあり、第3四半期連結累計期間における売上高は242億29百万円（前年同期比32.7%減少）となりました。

地域別にみると日本は、売上高127億51百万円（前年同期比29.0%減少）、欧米は、売上高100億26百万円（前年同期比36.3%減少）、アジア・オセアニアは、売上高14億51百万円（前年同期比37.0%減少）となりました。

利益面については、利益体質の強化を図ってきたことにより、第3四半期連結累計期間の売上総利益率は50.0%となり、継続して高い数値を確保しております。また、第3四半期連結会計期間における営業利益が黒字となったことから、第3四半期連結累計期間の営業利益は、12億58百万円の損失（前年同期は12億32百万円の利益）となりました。経常利益は、第2四半期までの為替差益が円高により減少したことで13億26百万円の損失（前年同期は2億34百万円の損失）となり、四半期純利益は、15億80百万円の損失（前年同期は86百万円の損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は219億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億77百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が増加した一方で、受取手形及び売掛金、商品及び製品、原材料及び貯蔵品が減少したこと等によるものであります。当第3四半期連結会計期間末における負債は93億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億48百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金、社債が増加した一方で、支払手形及び買掛金が減少したこと等によるものであります。当第3四半期連結会計期間末の純資産は125億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億29百万円の減少となりました。これは主に、四半期純損失の計上、自己株式の増加（純資産の減少）によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の58.4%から56.5%に減少いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ21億61百万円増加となる54億54百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは12億88百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失14億79百万円、仕入債務の減少19億39百万円等支出の一方で、売上債権の減少24億87百万円、たな卸資産の減少17億25百万円等収入によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2億74百万円の支出となりました。これは主に生産・研究開発用有形固定資産の取得による支出1億86百万円、敷金及び保証金の正味支出1億5百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは11億40百万円の収入となりました。これは主に、自己株式の取得による支出1億99百万円の方、短期借入金の純増8億23百万円、社債の発行による収入4億83百万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年12月期の連結業績予想につきましては修正しておりません。詳しくは、平成21年8月7日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

平成21年1月1日付にて、アライドテレシスネットワークス株式会社（当社の連結子会社）はアライドテレシス株式会社（当社の連結子会社）に、コレガホールディングス株式会社（当社の連結子会社）は株式会社コレガ（当社の連結子会社）に吸収合併され、さらに、平成21年7月1日付にて、株式会社コレガ（当社の連結子会社）はアライドテレシス株式会社（当社の連結子会社）に吸収合併されたことにより連結子会社の数が減少し36社となっております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

- ①定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
- ②法人税等については、加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法により算出しております。なお、連結財務諸表における重要性が乏しい連結子会社については、経営環境に著しい変化が発生しておらず、四半期財務諸表における税金費用の計算にあたり、税引前四半期純利益に前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ②通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。
- ③第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,654,064	3,557,382
受取手形及び売掛金	6,544,524	9,038,209
商品及び製品	4,052,819	5,161,803
仕掛品	212,900	341,887
原材料及び貯蔵品	796,702	1,268,542
前払費用	615,218	626,064
その他	1,080,913	1,284,362
貸倒引当金	△349,265	△550,811
流動資産合計	18,607,877	20,727,439
固定資産		
有形固定資産	2,214,709	2,262,659
無形固定資産		
その他	188,724	191,723
無形固定資産合計	188,724	191,723
投資その他の資産		
その他	953,647	856,145
貸倒引当金	△24,820	△20,066
投資その他の資産合計	928,827	836,079
固定資産合計	3,332,261	3,290,462
資産合計	21,940,138	24,017,902
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,251,293	4,132,966
短期借入金	1,427,026	609,350
1年内返済予定の長期借入金	132,000	31,668
1年内償還予定の社債	168,000	—
未払費用	1,043,532	1,127,207
未払金	583,676	845,674
未払法人税等	188,514	364,176
賞与引当金	427,996	236,002
前受収益	1,582,797	1,274,585
その他	401,777	427,352
流動負債合計	8,206,614	9,048,983
固定負債		
社債	332,000	—
長期借入金	68,000	108,199
退職給付引当金	652,432	641,089
その他	95,394	104,527

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
固定負債合計	1,147,827	853,815
負債合計	9,354,442	9,902,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,807,675	9,807,675
資本剰余金	3,710,725	11,938,053
利益剰余金	△2,027,219	△8,673,732
自己株式	△212,082	△12,085
株主資本合計	11,279,098	13,059,910
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△736	△589
為替換算調整勘定	1,125,281	967,896
評価・換算差額等合計	1,124,544	967,306
新株予約権	182,053	87,886
純資産合計	12,585,696	14,115,102
負債純資産合計	21,940,138	24,017,902

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
売上高	24,229,758
売上原価	12,119,531
売上総利益	12,110,226
販売費及び一般管理費	13,368,937
営業損失(△)	△1,258,711
営業外収益	
受取利息	12,512
受取配当金	759
持分法による投資利益	7,358
その他	13,981
営業外収益合計	34,612
営業外費用	
支払利息	57,540
社債発行費	16,569
為替差損	4,910
その他	23,117
営業外費用合計	102,138
経常損失(△)	△1,326,237
特別利益	
固定資産売却益	1,362
貸倒引当金戻入額	3,831
新株予約権戻入益	1,502
特別利益合計	6,696
特別損失	
固定資産売却損	683
固定資産除却損	3,474
事業再編損	148,554
訴訟関連損失	7,000
その他	26
特別損失合計	159,739
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,479,280
法人税、住民税及び事業税	101,534
法人税等合計	101,534
四半期純損失(△)	△1,580,814

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成21年1月1日
 至 平成21年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,479,280
減価償却費	383,990
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△197,771
賞与引当金の増減額(△は減少)	188,433
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△30,462
受取利息及び受取配当金	△13,272
支払利息	57,540
社債発行費	16,569
訴訟関連損失	7,000
為替差損益(△は益)	35,417
持分法による投資損益(△は益)	△7,358
固定資産売却損益(△は益)	△679
固定資産除却損	3,474
事業再編損失	148,554
未払費用の増減額(△は減少)	△84,874
売上債権の増減額(△は増加)	2,487,396
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,725,619
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,939,925
前受収益の増減額(△は減少)	311,188
その他	91,128
小計	1,702,691
利息及び配当金の受取額	13,269
利息の支払額	△51,821
法人税等の支払額	△235,999
事業再編による支出	△139,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,288,704
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△186,609
有形固定資産の売却による収入	1,614
無形固定資産の取得による支出	△56,235
投資有価証券の取得による支出	△448
定期預金の増減額(△は増加)	50,000
貸付けによる支出	△9,584
貸付金の回収による収入	20,985
敷金及び保証金の回収による収入	103,721
敷金及び保証金の差入による支出	△209,370
その他	11,719
投資活動によるキャッシュ・フロー	△274,207

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年1月1日
至平成21年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	823,869
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△166,837
社債の発行による収入	483,430
自己株式の取得による支出	△199,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,140,465
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,248
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,161,211
現金及び現金同等物の期首残高	3,292,853
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,454,064

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当連結グループは、情報通信・ネットワーク関連事業のみを行っているため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

	日本(千円)	欧米(千円)	アジア・ オセアニア(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,751,725	10,026,479	1,451,553	24,229,758	—	24,229,758
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	500,465	97,906	5,738,719	6,337,091	(6,337,091)	—
計	13,252,191	10,124,385	7,190,273	30,566,850	(6,337,091)	24,229,758
営業利益又は損失(△)	△1,376,448	191,036	41,334	△1,144,078	(114,633)	△1,258,711

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧米 : アメリカ、カナダ、イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、イタリア

(2) アジア・オセアニア : シンガポール、中国、オーストラリア、ニュージーランド、韓国

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

	北米	欧州	アジア・ オセアニア	計
I 海外売上高(千円)	4,240,312	5,526,533	1,449,419	11,216,265
II 連結売上高(千円)	—	—	—	24,229,758
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	17.5	22.8	6.0	46.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 : アメリカ、カナダ

(2) 欧州 : イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、イタリア

(3) アジア・オセアニア : シンガポール、中国、オーストラリア、ニュージーランド、韓国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年5月2日付で、資本準備金の取崩しを行い欠損の填補に充当いたしました。この結果、資本剰余金が第2四半期連結会計期間において8,227,327千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において3,710,725千円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成20年1月1日～平成20年9月30日)

科目	前年同四半期 (平成20年12月期第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	36,002,987
II 売上原価	19,108,507
売上総利益	16,894,480
III 販売費及び一般管理費	15,662,011
営業利益	1,232,468
IV 営業外収益	89,639
受取利息	34,777
受取配当金	374
持分法による投資利益	5,859
その他	48,628
V 営業外費用	1,556,553
支払利息	344,684
為替差損	1,180,763
その他	31,104
経常損失	234,444
VI 特別利益	44,458
固定資産売却益	42,994
貸倒引当金戻入益	812
その他	652
VII 特別損失	36,868
固定資産売却損	57
固定資産除却損	2,647
投資有価証券評価損	73
その他	34,090
税金等調整前四半期純損失	226,854
税金費用	△140,702
四半期純損失	86,151

(2) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当連結グループは、情報通信・ネットワーク関連事業のみを行っているため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（平成20年1月1日～平成20年9月30日）

	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	連結合計 (千円)	適用為替レート (1 USD)
売上高	17,949,323	15,748,425	2,305,238	36,002,987	105.85

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧米 : アメリカ、カナダ、イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、イタリア

(2) アジア・オセアニア : シンガポール、中国、オーストラリア、ニュージーランド、韓国